

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

(1) 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

(2) 普通会計決算

- 決算状況一覧表
- 財政の状況（普通会計）
- 累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

(3) 財務書類

- 一般会計等財務書類
- 全体財務書類、連結財務書類

（１）新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標１ 「子育て・教育・保健・福祉領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります		
1	妊婦等への支援の充実	476,008,963
2	産後の早期子育て支援の推進	203,496,757
3	子育て相談体制の拡充	95,212,907
4	子どもの発達支援の充実	448,686,284
5	児童虐待リスクの早期発見	665,000
6	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	50,151,738
7	子どもの生活応援	49,711,324
施策1-1-2 子どもを健やかに育む場を整備します		
1	良質な保育環境の維持・向上	27,201,644,031
2	保育人材の確保、保育の質の向上	1,809,996,370
3	安全・安心な放課後の居場所づくり	3,423,363,227
4	在宅子育て支援事業等の拡充	344,580,864
施策1-1-3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育成します		
1	I C T教育の推進	3,164,162,132
2	未来社会を創造的に生きる力の育成	271,369,353
3	学校教育環境の整備	4,373,420,514
4	個に応じた学びの支援	389,731,430
5	学びの保障・子どもの生活応援	158,400,000
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 健康に暮らせるまちをつくります		
1	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	27,971,344
2	健康危機管理体制の強化	7,840,489,350
3	みんなの健康づくり	74,066,890
4	受動喫煙防止対策の推進	82,669,845
5	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業の推進	47,986,298
6	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療データヘルス計画に基づく保健事業の推進	377,060,625
施策1-2-2 誰もが社会的包摂の中で、安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	853,285,480
2	地域生活支援拠点等の機能の充実	953,569,870
3	精神障がい者に対する支援の充実	14,782,854
4	複合課題を抱える世帯への包括的支援	77,254,063
5	福祉人材の確保・育成・定着	13,361,673
6	ユニバーサルデザインに配慮したサービス等の改善	35,500
7	だれもが円滑に移動できるまちづくり	12,348,820
8	生活困窮者自立支援事業の実施	630,664,480
9	生きづらさを抱える人への支援	35,518,548
10	（仮称）大田区子ども・若者総合相談体制及び居場所の整備	41,197,551
11	多様な人々が活躍できるまちづくり	9,368,450
施策1-2-3 学びやスポーツを通じて、誰もが生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	生涯学習の推進	5,605,033
2	図書館を活用した学習環境の整備・展開	271,534,542
3	地域の歴史・文化資源の活用	182,956,875
4	スポーツ施設の整備・充実	492,917,037
5	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	11,455,517

事業名		決算額（円）
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進・地域活動の支援	164,162,489
2	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	701,489,925
3	多様な主体が参画する地域づくりの支援	160,250,873
4	見守り体制の強化・推進	8,131,842
5	地域共生社会を見据えた地域生活を支える相談・支援体制の強化	1,185,455,577
6	共生と予防を軸とした認知症の人や家族への支援	38,468,211
7	多様なニーズに対応した介護サービスの提供・介護施設等整備支援	189,839,000
8	高齢者等の権利擁護・個人の尊重	84,383,928

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、利便性が高く賑わいと活力あるまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	623,563,601
2	大森駅周辺のまちづくり	81,933,300
3	身近な地域の魅力づくり	179,957,312
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	7,463,940
5	新空港線の整備推進	182,473,763
6	都市計画道路の整備	522,048,770
7	自転車等利用総合対策の推進	156,250,543
施策2-1-2 身近な場所で水やみどりと触れ合える、潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進	17,623,000
2	拠点公園・緑地の整備	753,216,483
3	地域に根ざした公園・緑地の整備	423,418,328
4	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,827,949
5	呑川水質浄化対策の推進	103,881,639
6	散策路の整備	76,954,900
施策2-1-3 災害に強く、安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	倒れないまちづくりの推進	766,205,012
2	燃えないまちづくりの推進	219,017,168
3	がけ崩れ災害の防止	8,122,093
4	地域の道路整備	779,513,365
5	安全で快適な住環境の確保	159,607,598
6	無電柱化の推進	290,480,132
7	橋梁の耐震性の向上	528,797,290
8	都市基盤施設の維持管理の推進	2,239,295,965
9	交通安全の推進	117,915,931
10	水防活動拠点の整備	372,441,461

事業名		決算額（円）
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 空港臨海部の特性を活かし、世界にはばたき未来へつながるまちをつくります		
1	HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	774,622,653
2	空港臨海部の魅力向上と活性化	6,083,000
3	空港臨海部交通ネットワークの拡充	12,712,825
施策2-2-2 「国際都市おおた」の推進により、持続可能な国際交流・多文化共生を育みます		
1	「国際都市おおた」の推進	1,324,845
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 地域に好循環をもたらす、大田区ならではの産業の発展を支援します		
1	工場の立地・操業環境の整備	995,120,839
2	新製品・新技術開発の支援	72,221,804
3	取引拡大の支援	68,943,701
4	商いの活性化、魅力の発信	142,168,809
5	創業支援	13,753,749
6	ネットワーク形成支援	82,442,342
7	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理等	74,478,442
8	経済活動支援策	1,710,496,334
施策2-3-2 大田区の魅力を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	20,034,462
2	来訪者等受入環境整備	63,181,772
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	51,458,842

（基本目標3「地域力・環境・区政体制領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくります		
1	区民協働の推進	4,342,476
2	しなやかな地域づくりの推進	35,927,451
3	多文化共生の推進	40,815,233
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくります		
1	災害時相互支援体制の整備	2,785,150
2	災害ボランティアの育成・支援	6,211,700
3	災害への備えの充実	98,848,434
4	避難場所等の拡充	10,122,633
5	災害時医療体制の整備と周知	30,550,474
6	地域防犯活動の支援	34,077,228
7	防犯啓発活動	6,738,398
8	大規模自然災害対策	36,751,158

事業名		決算額（円）
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り、未来へ引き継ぎます		
1	大田区環境基本計画の改定	10,465,668
2	脱炭素ライフスタイルへの転換	5,680,375
3	区による率先行動	4,166,930
4	3R+Renewableの推進	56,662,260
5	さらなるごみの適正処理推進	2,672,303,335
6	まちを彩りこころを潤す緑事業	6,475,679
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 質の高い区民サービスを提供する、持続可能な区役所をつくります		
1	区政情報発信の充実	236,802,889
2	多様な主体との連携・協働による区民サービスの向上	11,155,996
3	信頼される行財政運営の推進	86,654,575
4	職員能力の強化	11,681,953
5	公共施設マネジメントの推進	997,610,189
6	自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	14,746,600

(2) 普通会計決算

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人
令和2年		748,081	人	61.86	Km ²	12,093	人	748,081	人	5.4.1	732,074	人
平成27年		717,082	人	60.66	Km ²	11,821	人	717,082	人	4.4.1	729,423	人

区	分	令和4年度	令和3年度	増減率	区	分	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	305,342,225	309,878,731	△ 1.5	基準財政需要額		161,639,414	157,253,899
歳出総額	B	301,311,510	299,443,837	0.6	基準財政収入額		86,783,856	85,870,350
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,030,715	10,434,894	△ 61.4	標準財政規模		174,592,560	169,980,394
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,330,123	742,240	79.2	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	2,700,592	9,692,654	△ 72.1	財政力指数		0.55	0.55
単年度収支	F	△ 6,992,062	2,475,070		実質収支比率		1.5 %	5.7 %
積立金	G	25,977	14,063	84.7	経常収支比率		80.0 %	82.5 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		14,864,852	14,894,754
積立金取崩額	I	4,000,000	0	皆増	債務負担行為額		50,200,534	45,135,110
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 10,966,085	2,489,133					

令和4年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和4年度	令和3年度	区	分	令和4年度	令和3年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 2.6 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.6 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況						積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
区	分	5.4.1			4.4.1						3年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数											一人当たり平均給料月額
普通会計	一般職員	4,103	299,265	174	4,088	301,336	4年度末現在高	54,092,834	1,120	64,263,505	118,357,459					
	うち技能労務	404	283,684	9	407	289,577										
	教育公務員	10	403,890	0	10	414,320										
	臨時職員	0	0	0	0	—										
	小計	4,113	299,519	174	4,098	301,612										
その他の会計		137	279,000	5	137	279,032										
合計		4,250	298,858	179	4,235	300,882	54,965,138	0	69,050,529	124,015,667						

歳 入				性 質 別				歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	79,559,020	26.1	1.5	人 件 費	39,996,944	13.3	△ 2.7	37,312,667	36,602,244	20.0
地 方 譲 与 税	1,775,629	0.6	△ 2.9	うち 職 員 給	26,215,341	8.7	△ 2.0	24,691,729	24,670,976	13.5
利 子 割 交 付 金	270,533	0.1	32.2	うち 退 職 金	3,348,977	1.1	△ 9.6	3,348,977	2,789,228	1.5
配 当 割 交 付 金	1,440,790	0.5	△ 2.1	扶 助 費	112,610,021	37.4	△ 4.1	43,541,296	39,505,810	21.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,107,743	0.4	△ 38.5	公 債 費	1,884,957	0.6	△ 26.2	1,809,180	1,809,180	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	18,703,914	6.1	6.2	内 元 利 債 還 金	1,884,957	0.6	△ 26.2	1,809,180	1,809,180	1.0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49	0.0	2,350.0	(義 務 的 経 費 計)	154,491,922	51.3	△ 4.1	82,663,143	77,917,234	42.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	275,837	0.1	17.7	物 件 費	61,303,634	20.3	2.0	45,282,591	39,337,804	21.5
地 方 特 例 交 付 金 等	499,014	0.2	△ 7.0	維 持 補 修 費	4,832,956	1.6	△ 2.8	3,873,877	3,873,877	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金	77,137,109	25.3	5.9	補 助 費 等	21,800,661	7.2	25.3	16,391,176	7,533,973	4.1
内 普 通 交 付 金	74,855,558	24.5	4.9	積 立 金	5,567,165	1.8	20.2	5,462,271		
訳 特 別 交 付 金	2,281,551	0.7	55.0	投 資 及 び 出 資 金	180,000	0.1	皆 増	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,020	0.0	△ 3.3	貸 付 金	2,800,741	0.9	131.3	2,254,019	0	—
一 般 財 源 計	180,837,658	59.2	3.4	繰 出 金	24,581,075	8.2	7.5	20,787,428	17,835,630	9.7
分 担 金 ・ 負 担 金	2,615,190	0.9	△ 4.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	6,922,883	2.3	11.0	投 資 的 経 費	25,753,356	8.5	△ 5.4	19,957,469		
手 数 料	1,028,461	0.3	△ 2.8	うち 人 件 費	1,291,559	0.4	10.7	1,233,649	146,498,518 千円	
国 庫 支 出 金	67,498,865	22.1	△ 16.9	普 通 建 設 事 業 費	25,753,356	8.5	△ 5.4	19,957,469		
都 支 出 金	27,554,239	9.0	8.0	内 補 助 事 業 費	4,874,634	1.6	△ 24.9	2,580,601	183,112,995 千円	
財 産 収 入	1,725,263	0.6	40.8	訳 単 独 事 業 費	20,878,722	6.9	0.7	17,376,868		
寄 附 金	69,017	0.0	△ 18.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	5,534,092	1.8	102.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,588,567	1.8	42.0	合 計	301,311,510	100.0	0.6	196,671,974		
諸 収 入	4,253,590	1.4	△ 53.6							
地 方 債	1,714,400	0.6	66.9							
特 定 財 源 計	124,504,567	40.8	△ 7.7							
合 計	305,342,225	100.0	△ 1.5							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	973,797	0.3	△ 7.0	973,769	0.5	特 別 区 民 税	74,063,629	93.1	1.3
総 務 費	27,979,797	9.3	△ 0.1	22,984,579	11.7	軽 自 動 車 税	370,909	0.5	4.7
民 生 費	168,745,554	56.0	△ 0.6	90,280,171	45.9	特 別 区 た ば こ 税	5,108,109	6.4	4.9
衛 生 費	30,777,137	10.2	4.7	20,821,285	10.6	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	96,811	0.0	8.9	96,811	0.0	入 湯 税	16,373	0.0	60.2
農 林 水 産 業 費	26,031	0.0	49.7	20,548	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	6,067,963	2.0	△ 0.3	4,984,928	2.5	合 計	79,559,020	100.0	1.5
土 木 費	23,991,005	8.0	△ 4.3	18,662,171	9.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	4,399,499	1.5	0.0	3,704,366	1.9	現 年 課 税 分 (%)	99.3		
教 育 費	36,368,922	12.1	9.9	32,334,129	16.4	滞 納 繰 越 分 (%)	60.5		98.9
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,884,994	0.6	△ 26.2	1,809,217	0.9	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 68,021,852	△ 0.1	6,605,956
合 計	301,311,510	100.0	0.6	196,671,974	100.0	事 業 会 計	歳 出 67,149,188	0.3	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 12,417,362	10.6	1,867,731
						事 業 会 計	歳 出 12,250,145	11.5	194,508
						介 護 保 険 事 業	歳 入 58,736,844	1.0	9,410,861
						(保 険 事 業)	歳 出 57,873,820	1.8	537,823
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 77,486	△ 19.5	77,486
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 77,486	△ 19.5	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 113,438	△ 1.4	0
						(駐 車 場)	歳 出 113,438	△ 1.4	46,477

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□ 財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額(A)	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731	305,342,225
一般財源	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121	174,963,236	180,837,658
特定財源	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971	134,915,495	124,504,567
歳出総額(B)	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837	301,311,510
義務的経費	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997	154,491,922
投資的経費	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	25,753,356
その他経費	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476	121,066,232
形式収支 (A)-(B)=(C)	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952	10,434,894	4,030,715
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368	742,240	1,330,123
実質収支 (C)-(D)=(E)	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,654	2,700,592
基準財政需要額	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899	161,639,414
基準財政収入額	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350	86,783,856
標準財政規模	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394	174,592,560
単年度収支	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258	2,475,070	△ 6,992,062
実質単年度収支	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462	2,489,133	△ 10,966,085
実質収支比率	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7	1.5
財政力指数	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55
経常収支比率	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5	80.0
公債費負担比率	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4	1.2	0.9
区債残高	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076	14,894,754	14,864,852
公債費 (性質別)	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130	1,884,957
区債発行額	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400	1,027,000	1,714,400
債務負担行為額	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354	45,135,110	50,200,534
財政基金現在高	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979	54,092,834	54,965,138
減債基金現在高	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348	1,120	-

累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比									
一 般 財 源	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	一般
特 別 区 税	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	区税
特 別 区 交 付 金	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	70,015,945	27.4	特交
地 方 譲 与 税	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	285,544	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	1,177,327	0.5	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	1,182,460	0.5	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	572,795	0.2	自取
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	自環
地 方 特 例 交 付 金	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	322,078	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	65,669	0.0	交通
特 定 財 源	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	使手
財 産 収 入	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	341,509	0.1	財産
寄 附 金	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	64,015	0.0	寄附
諸 収 入	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	諸収
繰 入 金	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	繰入
繰 越 金	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	繰越
国 庫 支 出 金	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	国庫
都 支 出 金	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	都支
地 方 債	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	232,000	0.1	地債
歳 入 合 計	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比									
義 務 的 経 費	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	義務
人 件 費	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	人件
扶 助 費	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	扶助
公 債 費	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	公債
投 資 的 経 費	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	投資
普 通 建 設 事 業 費	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	普建
補 助 事 業 費	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	補助
単 独 事 業 費	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	単独
そ の 他 経 費	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	その他
物 件 費	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	物件
維 持 補 修 費	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	維持
補 助 費 等	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	補助
積 立 金	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	4,000	0.0	投資
貸 付 金	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	貸付
繰 出 金	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	繰出
歳 出 合 計	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比									
議 会 費	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	議会
総 務 費	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	総務
民 生 費	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	民生
衛 生 費	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	衛生
労 働 費	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	95,985	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	16,996	0.0	農林
商 工 費	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	商工
土 木 費	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	土木
消 防 費	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	消防
教 育 費	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	教育
公 債 費	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		区分
	金 額	構成比									
一 般 財 源	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	167,014,121	46.9	174,963,236	56.5	180,837,658	59.2	一般
特 別 区 税	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	78,562,537	22.1	78,354,599	25.3	79,559,020	26.1	区税
特 別 区 交 付 金	75,152,902	26.6	76,357,016	27.3	67,863,559	19.1	72,855,163	23.5	77,137,109	25.3	特交
地 方 譲 与 税	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	1,246,880	0.4	1,828,270	0.6	1,775,629	0.6	譲与
利 子 割 交 付 金	306,174	0.1	229,953	0.1	218,327	0.1	204,706	0.1	270,533	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	1,057,322	0.3	1,472,391	0.5	1,440,790	0.5	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	836,157	0.3	700,614	0.3	1,234,338	0.3	1,802,118	0.6	1,107,743	0.4	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	16,010,800	4.5	17,604,812	5.7	18,703,914	6.1	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	600,863	0.2	301,711	0.1	88	0.0	2	0.0	49	0.0	自取
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	106,612	0.0	182,643	0.1	234,384	0.1	275,837	0.1	自環
地 方 特 例 交 付 金	432,391	0.2	1,519,976	0.5	567,313	0.2	536,475	0.2	499,014	0.2	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,857	0.0	61,729	0.0	70,314	0.0	70,316	0.0	68,020	0.0	交通
特 定 財 源	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	188,823,971	53.1	134,915,495	43.5	124,504,567	40.8	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	2,481,923	0.7	2,727,404	0.9	2,615,190	0.9	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	7,045,783	2.0	7,296,031	2.4	7,951,344	2.6	使手
財 産 取 入	592,274	0.2	741,099	0.3	1,094,615	0.3	1,225,760	0.4	1,725,263	0.6	財産
寄 附 金	45,080	0.0	52,874	0.0	148,786	0.0	84,490	0.0	69,017	0.0	寄附
諸 取 入	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	6,530,376	1.8	9,176,837	3.0	4,253,590	1.4	諸取
繰 入 金	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	10,564,105	3.0	2,729,636	0.9	5,534,092	1.8	繰入
繰 越 金	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	2,840,617	0.8	3,935,160	1.3	5,588,567	1.8	繰越
国 庫 支 出 金	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	129,077,172	36.3	81,200,105	26.2	67,498,865	22.1	国庫
都 支 出 金	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	28,295,194	8.0	25,513,072	8.2	27,554,239	9.0	都支
地 方 債	333,000	0.1	433,400	0.2	745,400	0.2	1,027,000	0.3	1,714,400	0.6	地債
歳 入 合 計	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	355,838,092	100.0	309,878,731	100.0	305,342,225	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		区分
	金 額	構成比									
義 務 的 経 費	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	145,812,069	41.9	161,027,997	53.8	154,491,922	51.3	義務
人 件 費	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	41,447,695	11.9	41,088,957	13.7	39,996,944	13.3	人件
扶 助 費	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	101,650,434	29.2	117,385,910	39.2	112,610,021	37.4	扶助
公 債 費	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	2,713,940	0.8	2,553,130	0.9	1,884,957	0.6	公債
投 資 的 経 費	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	25,753,356	8.5	投資
普 通 建 設 事 業 費	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	25,753,356	8.5	普建
補 助 事 業 費	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	8,034,296	2.3	6,489,621	2.2	4,874,634	1.6	補助
単 独 事 業 費	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	19,974,268	5.7	20,743,743	6.9	20,878,722	6.9	単独
そ の 他 経 費	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	174,473,507	50.1	111,182,476	37.1	121,066,232	40.2	その他
物 件 費	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	49,884,260	14.3	60,099,019	20.1	61,303,634	20.3	物件
維 持 補 修 費	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	5,279,677	1.5	4,973,380	1.7	4,832,956	1.6	維持
補 助 費 等	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	89,569,647	25.7	17,397,502	5.8	21,800,661	7.2	補助
積 立 金	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	5,714,524	1.6	4,631,512	1.5	5,567,165	1.8	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	180,000	0.1	投資
貸 付 金	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	1,124,019	0.3	1,210,975	0.4	2,800,741	0.9	貸付
繰 出 金	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	22,901,380	6.6	22,870,088	7.6	24,581,075	8.2	繰出
歳 出 合 計	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	301,311,510	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		区分
	金 額	構成比									
議 会 費	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	1,060,622	0.3	1,046,657	0.3	973,797	0.3	議会
総 務 費	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	102,009,162	29.3	28,003,035	9.4	27,979,797	9.3	総務
民 生 費	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	153,226,202	44.0	169,703,084	56.7	168,745,554	56.0	民生
衛 生 費	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	21,239,296	6.1	29,386,820	9.8	30,777,137	10.2	衛生
勞 働 費	84,110	0.0	83,834	0.0	89,196	0.0	88,937	0.0	96,811	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	19,957	0.0	17,431	0.0	21,412	0.0	17,389	0.0	26,031	0.0	農林
商 工 費	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	6,964,748	2.0	6,086,817	2.0	6,067,963	2.0	商工
土 木 費	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	23,546,172	6.8	25,063,047	8.4	23,991,005	8.0	土木
消 防 費	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	2,703,681	0.8	4,399,376	1.5	4,399,499	1.5	消防
教 育 費	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	34,719,641	10.0	33,095,506	11.1	36,368,922	12.1	教育
公 債 費	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	2,714,008	0.8	2,553,169	0.9	1,884,994	0.6	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	301,311,510	100.0	合計

（3）財務書類

□ 一般会計等財務書類

① 注記

■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。 ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</p> <p>②無形固定資産・・・取得価額 ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p> <p>③出資金 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p>
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法 なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金 当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金 在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

区において投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上

取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。

②インフラ資産の計上

「東京都道路現況調査」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	2,647百万円	2,647百万円

※令和5年度 債務保証枠 事業資金5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、介護関連や区営アロマ駐車場などについては、普通会計の対象範囲には含まれません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-2.6%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 3,124 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 41,289 百万円

土地 38,813 百万円

建物 2,458 百万円

工作物 19 百万円

インフラ資産 596 百万円

土地 595 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 174,593 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,465 百万円

将来負担額 54,322 百万円

充当可能基金額 129,875 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 71,602 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△516 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		308,142 百万円	304,112 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△5,589 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	4,846 百万円
資金収支計算書		302,553 百万円	308,958 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,093 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	743 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,781 百万円
減価償却費	△11,232 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,086 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△3,062 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△337 百万円
資産除売却損	△185 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,715 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	801,924,029	固定負債	40,512,849
有形固定資産	710,124,870	地方債	13,253,854
事業用資産	374,251,819	長期未払金	-
土地	219,663,421	退職手当引当金	27,031,949
立木竹	-	損失補償等引当金	2,081
建物	263,423,313	その他	224,964
建物減価償却累計額	△ 120,524,360	流動負債	15,200,585
工作物	13,763,137	1年内償還予定地方債	1,610,998
工作物減価償却累計額	△ 10,808,140	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17,710	賞与等引当金	2,085,720
航空機	-	預り金	11,486,453
航空機減価償却累計額	-	その他	17,414
その他	-	負債合計	55,713,434
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,714,460	固定資産等形成分	857,476,870
インフラ資産	326,209,232	余剰分（不足分）	△ 39,260,329
土地	271,428,050		
建物	9,120,727		
建物減価償却累計額	△ 4,828,933		
工作物	411,566,620		
工作物減価償却累計額	△ 376,430,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,353,536		
物品	12,820,741		
物品減価償却累計額	△ 3,156,921		
無形固定資産	972,734		
ソフトウェア	950,574		
その他	22,159		
投資その他の資産	90,826,425		
投資及び出資金	1,168,039		
有価証券	40,200		
出資金	1,127,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,046,482		
長期貸付金	12,239,021		
基金	74,560,529		
減債基金	-		
その他	74,560,529		
その他	147,355		
徴収不能引当金	△ 335,001		
流動資産	72,005,946		
現金預金	15,517,168		
未収金	940,835		
短期貸付金	587,703		
基金	54,965,138		
財政調整基金	54,965,138		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,898		
資産合計	873,929,975	純資産合計	818,216,541
		負債及び純資産合計	873,929,975

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	285,768,769
業務費用	137,959,205
人件費	41,317,194
職員給与費	32,842,232
賞与等引当金繰入額	2,085,720
退職手当引当金繰入額	3,061,549
その他	3,327,693
物件費等	89,389,181
物件費	70,752,254
維持補修費	7,405,129
減価償却費	11,231,798
その他	-
その他の業務費用	7,252,829
支払利息	140,655
徴収不能引当金繰入額	337,450
その他	6,774,724
移転費用	147,809,564
補助金等	19,198,160
社会保障給付	103,911,903
他会計への繰出金	24,249,030
その他	450,471
経常収益	14,062,090
使用料及び手数料	8,435,549
その他	5,626,541
純経常行政コスト	271,706,679
臨時損失	186,032
災害復旧事業費	-
資産除売却損	184,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	-
臨時利益	66,218
資産売却益	66,218
その他	-
純行政コスト	271,826,492

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	810,956,340	846,502,460	△ 35,546,120
純行政コスト(△)	△ 271,826,492		△ 271,826,492
財源	278,541,590		278,541,590
税金等	184,264,928		184,264,928
国県等補助金	94,276,663		94,276,663
本年度差額	6,715,098		6,715,098
固定資産等の変動(内部変動)		10,429,306	△ 10,429,306
有形固定資産等の増加		45,595,208	△ 45,595,208
有形固定資産等の減少		△ 36,029,611	36,029,611
貸付金・基金等の増加		7,686,377	△ 7,686,377
貸付金・基金等の減少		△ 6,822,668	6,822,668
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	545,104	545,104	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,260,201	10,974,410	△ 3,714,209
本年度末純資産残高	818,216,541	857,476,870	△ 39,260,329

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	274,408,460
業務費用支出	126,598,896
人件費支出	41,636,012
物件費等支出	78,157,383
支払利息支出	140,655
その他の支出	6,664,845
移転費用支出	147,809,564
補助金等支出	19,198,160
社会保障給付支出	103,911,903
他会計への繰出支出	24,249,030
その他の支出	450,471
業務収入	291,501,686
税金等収入	184,170,622
国県等補助金収入	93,533,634
使用料及び手数料収入	8,439,402
その他の収入	5,358,029
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,093,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,490,566
公共施設等整備費支出	17,094,762
基金積立金支出	10,413,492
投資及び出資金支出	180,000
貸付金支出	2,800,741
その他の支出	1,571
投資活動収入	9,337,728
国県等補助金収入	743,029
基金取崩収入	7,010,284
貸付金元金回収収入	1,250,604
資産売却収入	333,811
その他の収入	-
投資活動収支	△ 21,152,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,058,966
地方債償還支出	3,999,302
その他の支出	59,664
財務活動収入	1,714,400
地方債発行収入	1,714,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,344,566
本年度資金収支額	△ 6,404,178
前年度末資金残高	10,434,894
本年度末資金残高	4,030,715
前年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度歳計外現金増減額	762,777
本年度末歳計外現金残高	11,486,453
本年度末現金預金残高	15,517,168

□ 全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結			
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結			
	大田区土地開発公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	羽田エアポートライン株式会社	全部連結			
	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.64%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.50%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.44%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	61.03%		
<p>① 地方三公社は、全部連結の対象としています。</p> <p>② 第三セクター等は、出資割合等が 50% を超える団体（出資割合が 50% 以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。</p> <p>③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。</p>					
2 連結財務書類作成における基本的事項					
<p>連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニユアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。</p>					
3 連結相殺消去					
<p>連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資・資本の残高 ・ 貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・ 補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 					

・会計間の繰入・繰出の取引高
4 連結対象団体（会計）の決算日 一般会計等との差異はありません。
5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■追加情報

- ①地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	809,662,749	固定負債	40,512,849
有形固定資産	710,124,870	地方債等	13,253,854
事業用資産	374,251,819	長期未払金	-
土地	219,663,421	退職手当引当金	27,031,949
立木竹	-	損失補償等引当金	2,081
建物	263,423,313	その他	224,964
建物減価償却累計額	△ 120,524,360	流動負債	15,322,609
工作物	13,763,137	1年内償還予定地方債等	1,610,998
工作物減価償却累計額	△ 10,808,140	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17,710	賞与等引当金	2,139,286
航空機	-	預り金	11,486,453
航空機減価償却累計額	-	その他	85,872
その他	-	負債合計	55,835,458
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,714,460	固定資産等形成分	865,215,590
インフラ資産	326,209,232	余剰分(不足分)	△ 35,469,907
土地	271,428,050		
建物	9,120,727		
建物減価償却累計額	△ 4,828,933		
工作物	411,566,620		
工作物減価償却累計額	△ 376,430,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,353,536		
物品	12,820,741		
物品減価償却累計額	△ 3,156,921		
無形固定資産	1,379,822		
ソフトウェア	1,357,663		
その他	22,159		
投資その他の資産	98,158,056		
投資及び出資金	1,168,039		
有価証券	40,200		
出資金	1,127,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,805,700		
長期貸付金	12,239,021		
基金	80,552,465		
減債基金	-		
その他	80,552,465		
その他	147,355		
徴収不能引当金	△ 754,524		
流動資産	75,918,391		
現金預金	17,439,071		
未収金	2,931,377		
短期貸付金	587,703		
基金	54,965,138		
財政調整基金	54,965,138		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,898		
繰延資産	-		
資産合計	885,581,140	純資産合計	829,745,683
		負債及び純資産合計	885,581,140

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	405,236,240
業務費用	144,867,616
人件費	42,273,643
職員給与費	33,669,740
賞与等引当金繰入額	2,139,286
退職手当引当金繰入額	3,061,549
その他	3,403,067
物件費等	93,214,564
物件費	74,424,606
維持補修費	7,405,129
減価償却費	11,384,829
その他	-
その他の業務費用	9,379,409
支払利息	140,655
徴収不能引当金繰入額	756,862
その他	8,481,892
移転費用	260,368,624
補助金等	156,006,250
社会保障給付	103,911,903
他会計への繰出金	-
その他	450,471
経常収益	14,846,688
使用料及び手数料	8,435,836
その他	6,410,853
純経常行政コスト	390,389,552
臨時損失	186,032
災害復旧事業費	-
資産除売却損	184,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	-
臨時利益	66,218
資産売却益	66,218
その他	-
純行政コスト	390,509,365

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	823,685,058	854,523,637	△ 30,838,579
純行政コスト(△)	△ 390,509,365		△ 390,509,365
財源	396,024,886		396,024,886
税収等	236,737,962		236,737,962
国県等補助金	159,286,924		159,286,924
本年度差額	5,515,521		5,515,521
固定資産等の変動(内部変動)		10,146,849	△ 10,146,849
有形固定資産等の増加		48,388,202	△ 48,388,202
有形固定資産等の減少		△ 39,105,062	39,105,062
貸付金・基金等の増加		7,686,377	△ 7,686,377
貸付金・基金等の減少		△ 6,822,668	6,822,668
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	545,104	545,104	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,060,624	10,691,953	△ 4,631,328
本年度末純資産残高	829,745,683	865,215,590	△ 35,469,907

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	392,864,282
業務費用支出	132,495,658
人件費支出	42,587,113
物件費等支出	81,829,735
支払利息支出	140,655
その他の支出	7,938,155
移転費用支出	260,368,624
補助金等支出	156,006,250
社会保障給付支出	103,911,903
他会計への繰出支出	-
その他の支出	450,471
業務収入	409,058,175
税込等収入	235,945,656
国県等補助金収入	158,543,895
使用料及び手数料収入	8,439,688
その他の収入	6,128,935
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,193,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,678,556
公共施設等整備費支出	17,094,762
基金積立金支出	10,601,483
投資及び出資金支出	180,000
貸付金支出	2,800,741
その他の支出	1,571
投資活動収入	9,647,728
国県等補助金収入	743,029
基金取崩収入	7,320,284
貸付金元金回収収入	1,250,604
資産売却収入	333,811
その他の収入	-
投資活動収支	△ 21,030,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,058,966
地方債償還支出	3,999,302
その他の支出	59,664
財務活動収入	1,714,400
地方債発行収入	1,714,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,344,566
本年度資金収支額	△ 7,181,502
前年度末資金残高	13,134,121
本年度末資金残高	5,952,619
前年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度歳計外現金増減額	762,777
本年度末歳計外現金残高	11,486,453
本年度末現金預金残高	17,439,071

③連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	861,618,476	固定負債	54,874,011
有形固定資産	765,900,153	地方債等	21,568,293
事業用資産	429,946,672	長期未払金	109,673
土地	243,761,726	退職手当引当金	27,528,378
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,081
立木竹	107,323	その他	5,665,586
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	17,227,926
建物	301,323,521	1年内償還予定地方債等	1,933,369
建物減価償却累計額	△ 140,340,344	未払金	1,275,679
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,207
工作物	42,659,817	前受金	81,840
工作物減価償却累計額	△ 26,870,095	前受収益	200
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,259,077
船舶	-	預り金	11,532,408
船舶減価償却累計額	-	その他	140,145
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,101,937
浮標等	37,697	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 17,710	固定資産等形成分	920,656,049
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 46,426,612
航空機	-	他団体出資等分	566,698
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,093		
その他減価償却累計額	△ 747		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,284,392		
インフラ資産	326,209,232		
土地	271,428,050		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,120,727		
建物減価償却累計額	△ 4,828,933		
建物減損損失累計額	-		
工作物	411,566,620		
工作物減価償却累計額	△ 376,430,769		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,353,536		
物品	13,097,213		
物品減価償却累計額	△ 3,352,964		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,463,517		
ソフトウェア	1,427,490		
その他	36,027		
投資その他の資産	94,254,806		
投資及び出資金	875,689		
有価証券	683,227		
出資金	82,197		
その他	110,265		
長期延滞債権	4,822,402		
長期貸付金	6,522,817		
基金	82,578,747		
減債基金	-		
その他	82,578,747		
その他	210,680		
徴収不能引当金	△ 755,528		
流動資産	85,279,596		
現金預金	21,384,772		
未収金	3,499,159		
短期貸付金	587,807		
基金	58,449,766		
財政調整基金	58,449,766		
減債基金	-		
棚卸資産	2,560		
その他	1,360,459		
徴収不能引当金	△ 4,927		
繰延資産	-	純資産合計	874,796,136
資産合計	946,898,073	負債及び純資産合計	946,898,073

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	478,897,805
業務費用	161,545,152
人件費	44,667,896
職員給与費	35,556,848
賞与等引当金繰入額	2,239,200
退職手当引当金繰入額	3,129,185
その他	3,742,663
物件費等	101,174,047
物件費	78,986,364
維持補修費	9,099,657
減価償却費	12,934,826
その他	153,199
その他の業務費用	15,703,210
支払利息	158,804
徴収不能引当金繰入額	766,353
その他	14,778,053
移転費用	317,352,652
補助金等	212,844,991
社会保障給付	103,915,238
他会計への繰出金	-
その他	592,424
経常収益	26,372,150
使用料及び手数料	9,777,884
その他	16,594,266
純経常行政コスト	452,525,655
臨時損失	785,730
災害復旧事業費	-
資産除売却損	184,885
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	599,373
臨時利益	549,723
資産売却益	67,750
その他	481,973
純行政コスト	452,761,661

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	867,966,846			
純行政コスト(△)	△ 452,761,661			
財源	459,028,454			
税収等	264,676,200			
国県等補助金	194,352,255			
本年度差額	6,266,793			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	545,104			
その他	17,393			
本年度純資産変動額	6,829,290			
本年度末純資産残高	874,796,136	920,656,049	△ 46,426,612	566,698

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	465,595,126
業務費用支出	148,251,159
人件費支出	44,944,145
物件費等支出	88,724,742
支払利息支出	158,804
その他の支出	14,423,468
移転費用支出	317,343,966
補助金等支出	212,845,078
社会保障給付支出	103,915,238
他会計への繰出支出	-
その他の支出	583,650
業務収入	482,681,122
税金等収入	263,703,042
国県等補助金収入	192,966,400
使用料及び手数料収入	9,780,403
その他の収入	16,231,277
臨時支出	296,289
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	296,289
臨時収入	481,026
業務活動収支	17,270,733
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,342,827
公共施設等整備費支出	19,136,692
基金積立金支出	12,533,610
投資及び出資金支出	2,360,587
貸付金支出	309,541
その他の支出	2,396
投資活動収入	13,595,586
国県等補助金収入	1,391,166
基金取崩収入	9,042,234
貸付金元金回収収入	632,170
資産売却収入	334,627
その他の収入	2,195,390
投資活動収支	△ 20,747,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,306,147
地方債等償還支出	6,725,462
その他の支出	580,684
財務活動収入	3,474,228
地方債等発行収入	3,471,870
その他の収入	2,359
財務活動収支	△ 3,831,918
本年度資金収支額	△ 7,308,426
前年度末資金残高	17,171,551
比例連結割合変更に伴う差額	19,293
本年度末資金残高	9,882,417
前年度末歳計外現金残高	10,738,004
本年度歳計外現金増減額	764,352
本年度末歳計外現金残高	11,502,355
本年度末現金預金残高	21,384,772

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類				相殺消去	連結修正等	相殺消去	総計
	大田区一般会計	総計 (単体合算)		地方公営事業会計							
		大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会 計	（単体合算）						
総経常行政コスト	271,706,679	271,706,679	271,706,679	18,311,590	57,698,120	415,709,913	-	-	△ 24,981,931	390,389,552	
経常費用	285,768,769	285,768,769	285,768,769	67,724,524	57,698,120	450,317,601	-	-	△ 24,981,931	405,232,400	
業務費用	137,959,205	137,959,205	137,959,205	67,913,441	18,888,221	3,344,337	-	-	△ 24,981,931	144,867,616	
人件費	41,317,194	41,317,194	41,317,194	2,881,847	681,628	594,765	-	-	-	42,273,643	
職員給与費	32,842,232	32,842,232	32,842,232	401,684	-	463,174	-	-	-	33,669,740	
賞与等引当金繰入額	2,085,720	2,085,720	2,085,720	23,400	-	30,166	-	-	-	2,138,286	
退職手当引当金繰入額	3,061,549	3,061,549	3,061,549	23,400	-	3,061,549	-	-	-	3,061,549	
その他	3,327,693	3,327,693	3,327,693	13,950	-	61,424	-	-	-	3,403,067	
物件費等	89,389,181	89,389,181	89,389,181	1,166,497	622,771	2,036,115	-	-	-	93,214,564	
物件費	70,752,254	70,752,254	70,752,254	1,050,448	615,540	2,006,364	-	-	-	74,424,606	
修繕費	7,405,129	7,405,129	7,405,129	1,090,448	-	2,006,364	-	-	-	7,405,129	
減価償却費	11,231,798	11,231,798	11,231,798	116,050	7,231	29,751	-	-	-	11,384,829	
その他	7,252,829	7,252,829	7,252,829	1,313,765	58,857	783,957	-	-	-	9,275,409	
その他の業務費用	140,655	140,655	140,655	-	-	37,450	-	-	-	140,655	
委託料	37,450	37,450	37,450	-	-	8,972	-	-	-	37,450	
徴収不能引当金繰入額	6,774,724	6,774,724	6,774,724	37,656	49,864	681,077	-	-	-	7,506,662	
その他	147,809,564	147,809,564	147,809,564	87,620	18,205,593	54,302,334	-	-	△ 24,981,931	200,309,824	
移転費用	19,196,160	19,196,160	19,196,160	65,031,495	16,017,069	55,764,510	-	-	-	196,009,250	
社会福祉給付	103,911,303	103,911,303	103,911,303	65,031,495	16,017,069	63,811,303	-	-	-	103,911,303	
社会福祉給付	24,249,930	24,249,930	24,249,930	194,506	537,623	2,459,931	-	-	-	27,248,450	
その他	14,469,471	14,469,471	14,469,471	188,917	576,631	1,951	-	-	-	14,949,471	
経常費用	8,432,630	8,432,630	8,432,630	188,630	676,631	19,951	-	-	-	8,638,212	
費用掛及び手数料	5,626,541	5,626,541	5,626,541	188,630	676,631	19,951	-	-	-	6,433,743	
その他	2,806,089	2,806,089	2,806,089	188,630	676,631	19,951	-	-	-	3,194,664	
繰行取入れ	271,826,492	271,826,492	271,826,492	67,724,524	18,311,590	57,698,120	-	-	△ 24,981,931	390,389,552	
臨時借入	186,032	186,032	186,032	-	-	186,032	-	-	-	186,032	
臨時借入	184,560	184,560	184,560	-	-	184,560	-	-	-	184,560	
貸付借入	184,560	184,560	184,560	-	-	184,560	-	-	-	184,560	
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資資産引当金繰入額	1,472	1,472	1,472	-	-	1,472	-	-	-	1,472	
繰上経費引当金繰入額	66,218	66,218	66,218	-	-	66,218	-	-	-	66,218	
その他	66,218	66,218	66,218	-	-	66,218	-	-	-	66,218	
繰上利益	66,218	66,218	66,218	-	-	66,218	-	-	-	66,218	
繰上利益	66,218	66,218	66,218	-	-	66,218	-	-	-	66,218	
繰上利益	66,218	66,218	66,218	-	-	66,218	-	-	-	66,218	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類		相殺消去	連結修正等	相殺消去	純計	
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	大田区一般会計	総計 (単体合算)					
期年度末純資産残高	810,956,340	810,956,340	4,532,840	823,685,088	-	-	-	823,685,088	
純行コスト(△)	△ 271,826,492	△ 271,826,492	△ 67,724,524	△ 415,490,726	-	-	-	△ 390,509,085	
財源	278,541,590	278,541,590	△ 18,249,299	△ 57,624,120	24,981,361	-	24,981,361	△ 390,509,085	
税金等	184,264,928	184,264,928	22,910,457	36,294,839	△ 24,981,361	-	△ 24,981,361	236,737,902	
国庫等補助金	94,276,663	94,276,663	44,320,439	20,669,823	-	-	-	159,286,924	
本年繰越額	6,715,098	6,715,098	△ 493,829	△ 643,457	-	-	-	5,515,521	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産取崩資産額	545,104	545,104	-	-	-	-	-	545,104	545,104
無償取崩資産額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰越額	7,260,201	7,260,201	△ 493,829	△ 643,457	-	-	-	6,060,624	6,060,624
本年度末純資産残高	818,216,341	818,216,341	4,038,811	829,743,683	-	-	-	829,743,683	

連結純資産変動計算書内訳表(その2)

科目	第一号準備金		第二号準備金		第三号準備金		小計	統計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	特別区八事・青年労働者 号	特別区八事・青年労働者 準備金	特別区八事・青年労働者 準備金	特別区八事・青年労働者 準備金	特別区八事・青年労働者 準備金	特別区八事・青年労働者 準備金					
期年度末純資産残高	783,448	32,776,683	224,112	3,882,022	438,823	60,291	60,291	889,453,466	-	-	889,453,466
純行コスト(△)	△ 233,272	△ 3,906,265	783,018	△ 80,271,864	△ 41,706	△ 1,706	△ 1,706	△ 478,102,296	-	-	△ 478,102,296
財源	278,642	3,799,130	550	80,271,821	91,957	84,882,378	84,882,378	483,271,024	-	-	483,271,024
税金等	24,651	3,150,448	550	45,887,719	91,957	49,335,455	49,335,455	288,388,688	-	-	288,388,688
国庫等補助金	32,190	645,283	-	34,350,102	-	35,047,545	35,047,545	192,038,331	-	-	192,038,331
本年繰越額	△ 88,115	△ 110,951	783,368	△ 154,043	49,861	472,776	472,776	62,686,782	-	-	62,686,782
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産取崩資産額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取崩資産額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末純資産残高	△ 841	35,596	△ 599,996	5,140	31,331	197,995	197,995	545,104	-	-	545,104
本年度末純資産残高	△ 841	35,596	△ 599,996	5,140	31,331	197,995	197,995	545,104	-	-	545,104
本年度末純資産残高	△ 841	35,596	△ 599,996	5,140	31,331	197,995	197,995	545,104	-	-	545,104
本年度末純資産残高	△ 841	35,596	△ 599,996	5,140	31,331	197,995	197,995	545,104	-	-	545,104

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類					相対消去	連結修正等	総計
	大田区一般会計		総計 (単体合算)	地方公営事業会計		総計 (単体合算)					
	大田区一般会計	相対消去	総計 (単体合算)	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計			
業務活動収入	17,093,226	-	17,093,226	△ 227,714	△ 75,402	△ 596,217	△ 596,217	△ 596,217	16,193,893	-	16,193,893
業務活動支出	274,408,460	-	274,408,460	67,093,334	18,859,156	57,484,693	57,484,693	57,484,693	417,845,643	△ 24,981,361	392,864,282
業務費用支出	126,598,896	-	126,598,896	2,061,839	652,963	3,182,390	3,182,390	3,182,390	132,495,658	-	132,495,658
人件費支出	41,636,012	-	41,636,012	399,806	-	55,295	399,806	55,295	42,587,113	-	42,587,113
物件取得支出	78,157,383	-	78,157,383	1,050,448	615,540	2,006,384	2,006,384	2,006,384	81,829,735	-	81,829,735
支払利息支出	140,655	-	140,655	-	-	-	-	-	140,655	-	140,655
その他の支出	6,664,845	-	6,664,845	611,596	37,023	624,701	624,701	624,701	7,938,155	-	7,938,155
移転費用支出	147,809,564	-	147,809,564	65,031,495	18,206,593	54,302,334	54,302,334	54,302,334	285,349,895	△ 24,981,361	260,368,524
補助金等支出	19,198,160	-	19,198,160	65,031,495	18,206,593	54,302,334	54,302,334	54,302,334	136,006,290	-	136,006,290
社会保険料等支出	103,911,903	-	103,911,903	53,784,510	15,012,085	53,784,510	53,784,510	53,784,510	103,911,903	-	103,911,903
他委託への繰出支出	24,249,030	-	24,249,030	-	194,508	537,823	537,823	537,823	24,981,361	△ 24,981,361	-
その他の支出	450,471	-	450,471	-	-	-	-	-	450,471	-	450,471
業務収入	291,501,686	-	291,501,686	66,865,620	18,783,754	56,886,476	56,886,476	56,886,476	434,059,536	△ 24,981,361	409,058,175
税収等収入	184,170,622	-	184,170,622	22,368,450	18,207,123	36,180,822	36,180,822	36,180,822	260,927,017	△ 24,981,361	235,945,656
国庫等補助金収入	93,533,634	-	93,533,634	44,320,450	18,207,123	20,689,823	20,689,823	20,689,823	158,543,895	-	158,543,895
使用料及び手数料収入	8,439,402	-	8,439,402	287	-	-	287	287	8,439,688	-	8,439,688
その他の収入	5,358,029	-	5,358,029	176,444	576,631	17,831	17,831	17,831	6,128,935	-	6,128,935
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△ 21,152,838	-	△ 21,152,838	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	30,490,566	-	30,490,566	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	17,094,762	-	17,094,762	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	10,413,492	-	10,413,492	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び心出資支出	180,000	-	180,000	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,800,741	-	2,800,741	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,571	-	1,571	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	9,337,728	-	9,337,728	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	743,029	-	743,029	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金収入	7,010,284	-	7,010,284	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	1,250,604	-	1,250,604	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	333,811	-	333,811	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	1,571	-	1,571	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	9,337,728	-	9,337,728	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	743,029	-	743,029	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金収入	7,010,284	-	7,010,284	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	1,250,604	-	1,250,604	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	333,811	-	333,811	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	1,571	-	1,571	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△ 2,344,566	-	△ 2,344,566	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	4,058,966	-	4,058,966	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	3,999,302	-	3,999,302	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	59,664	-	59,664	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,714,400	-	1,714,400	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,714,400	-	1,714,400	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年借入金等支戻	△ 6,404,178	-	△ 6,404,178	△ 227,714	△ 75,402	△ 474,207	△ 474,207	△ 474,207	△ 7,181,902	-	△ 7,181,902
前年度繰越剰余金等	10,434,894	-	10,434,894	1,119,377	242,618	1,397,231	1,397,231	1,397,231	13,134,121	-	13,134,121
比加減額剰余金等に伴う繰越	-	-	-	891,663	167,217	863,023	863,023	863,023	5,952,019	-	5,952,019
本年度末貸入金等	4,030,715	-	4,030,715	-	-	-	-	-	4,030,715	-	4,030,715
本年度末繰越外現金等	10,723,676	-	10,723,676	-	-	-	-	-	10,723,676	-	10,723,676
本年度末繰越外現金等	762,777	-	762,777	-	-	-	-	-	762,777	-	762,777
本年度末繰越外現金等	11,486,453	-	11,486,453	-	-	-	-	-	11,486,453	-	11,486,453
本年度末現金等	15,517,168	-	15,517,168	891,663	167,217	863,023	863,023	863,023	17,439,071	-	17,439,071

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用 (人件費、物件費、社会保障給付など)
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの (人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの